災害時における生活物資の供給協力に関する協定書

千葉市（以下「甲」という。）とロイヤルホームセンター株式会社（以下「乙」という。）は、千葉市内において、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第1号に定める災害が発生し、又は発生する恐れがある場合（以下「災害等」という。）における生活物資の供給協力について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、災害等において甲と乙が相互に協力して市民生活の安定を図るため、生活物資の供給協力に関する事項について定めるものとする。

（協力要請）

第2条 災害等において甲が生活物資を必要とする時は、乙に対し生活物資の供給について協力を要請することができる。

（生活物資の範囲）

第3条 甲が乙に供給を要請する生活物資の範囲は、次に掲げるもののうち、乙の市内店舗が保有する物資とする。

- （1）別表に掲げる物資
- （2）その他甲が指定する物資

（要請手続き）

第4条 第2条の要請は、別に定める「物資発注書」をもって行うものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭により要請し、事後、速やかに「物資発注書」を提出するものとする。

（協力実施）

第5条 乙は、前条の規定により甲から要請を受けたときは、生活物資の優先的な供給及び運搬に努めるものとする。

2 乙は、前条の要請により生活物資の供給を実施したときは、速やかに別に定める「物資供給報告書」により甲に報告するものとする。

（生活物資の運搬）

第6条 生活物資の引渡場所は、甲が指定するものとし、その指定場所への運搬は、乙又は乙の指定する者が行うものとする。ただし、必要に応じて、乙は甲に対して運搬の協力を求めることができる。

2 甲は、乙が前項の規定により生活物資を運搬する車両を優先車両として通行できるように配慮するものとする。

(費用負担)

第7条 乙が供給した生活物資の代金及び運搬に要した経費は、甲が負担するものとする。

2 前項に規定する費用は、災害発生直前における小売価格等を基準とし、甲と乙が協議の上決定するものとする。

(費用の支払い)

第8条 生活物資の代金及び運搬に要した経費は、乙の請求により甲が支払うものとする。

2 甲は、前項に規定する請求があったときは、その内容を確認し、速やかに乙に支払うものとする。

(連絡責任者)

第9条 甲と乙は、この協定に関する事項の伝達を円滑に行うため、甲乙双方の連絡先及び連絡責任者を「連絡担当者確認書」により定めるものとする。ただし、内容の変更が生じた場合は、速やかに相手方に報告するものとする。

(協議)

第10条 この協定に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、その都度、甲と乙が協議の上決定するものとする。

(有効期間)

第11条 この協定は、協定締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和6年8月23日

甲 千葉県千葉市中央区千葉港1番1号
千葉市
千葉市長 神谷 俊一

乙 大阪府大阪市西区阿波座一丁目5番16号
ロイヤルホームセンター株式会社
代表取締役社長 中山 正明